

# 農民組織の経済的機能と家計の関わり

——エクアドル高地農村部における事例研究から——

の ぐち ひろ み  
野 口 洋 美

- はじめに
- I 分析枠組  
——成員世帯にとっての組織活動の位置付け——
- II 調査方法
- III 調査対象組織の概略
- IV 調査対象世帯の特徴
- V 階層別に見た世帯と組織との関わり方
- VI 世帯と組織との関係  
おわりに

## はじめに

「エクアドル先住民族連合」(Confederación de Nacionalidades Indígenas del Ecuador : CONAIE) は、1990年6月に初の全国レベルでの先住民蜂起を行い、これを機に、エクアドルにおける先住民運動や農民組織についての研究が活発になった。エクアドルでは、1960年代および70年代の農地改革によって半封建的な大農園(アシエンダ)秩序が崩壊した後、農民の組織化が進んだ [Korovkin 1997, 28]。サモスク(León Zamosc)によれば、組織の増加によって、共同行動を可能とする先住民組織のネットワークが形成され、連帯が強化されたという。そして、そのことが1990年の蜂起の背景にあった要因のひとつになった、と主張する [Zamosc 1995] (注1)。

大方の研究では、エクアドルにおいて共同行動を可能とするような能力を農民組織が有するという根拠は、アンデス高地部の先住民としてあるいは農民としての共通のアイデンティティを持つことにある、とする見方がなされてきた(注2)。それは、アンデスの伝統的な先住民共同体における相互扶助の伝統的慣行や共同生産活動のイメージを、そのままエクアドル高地農村部の新たなタイプの農民組織にも重ねて見ることから生じている、と考えられる(注3)。その結果、「国家やNGOにとって、プログラムの実現や秩序ある資源の移転を促進することができる組織化された“パートナー”」 [Zamosc 1994, 55] として、政府・国際機関・国際および国内NGOなどの外部アクターが過度な期待を持って農民組織を位置付けるようになってきた。

しかしながら、先住民蜂起による要求を受けて、エクアドル国内NGOである「エクアドル民衆進歩基金」(Fondo Ecuatoriano Populorum Progressio : FEPP) によって1990年に開始された土地獲得融資プログラムは、組織の機能について再考を促す結果となった [Martínez 1998, 180]。すなわち、農民組織のほとんどは、融資を受ける条件であった土地の共同所有および共同利用を成し遂げることができなかつたのであ

る。マルティネス (Luciano Martínez) はエクアドル高地農村部における共同経済活動について、インフラ工事<sup>(注4)</sup>などはいまだに実施されているが、生産活動や土地の共同利用は消滅してきた、と述べる。そして、農民組織は、成員を政治や社会活動で動員するという機能には有効であるが、土地や資源の管理など組織内部の経済面の機能に関してはそうではない [Martínez 1998, 181-183] と言う。このことは、先行研究に見られる運動面での農民組織の能力への高い評価を、そのまま開発アクターとしての農民組織に当てはめることはできない、ということの意味していると考えられる。

既存の研究については、「先住民の願望や彼ら自身の世界観に従って望ましい開発アプローチを薦めることに関心は払われているが、先住民の経済活動および所得稼得活動に関する実証分析への関心はほとんど見られない」 [Plant 1998, 16] という指摘があるように、個別世帯の経済活動に農民組織がどのような経済的機能を果たし開発アクターとして貢献するのか、そしてその反面どのような負担を課するのか、を分析した事例研究はほとんど存在しない。そこで本稿では、CONAIEの傘下にある2つの農民組織に所属する世帯を観察単位に取り、開発アクターとしての農民組織の経済的機能と家計の関わりを探る。

2つの農民組織が位置するコトパキシ州 (Provincia de Cotopaxi) はCONAIEによる先住民運動が非常に盛んな州のひとつであり<sup>(注5)</sup>、先住民運動から派生して結成された「パチャクティック (Pachakutik) 党」から選出された先住民議員を多く生んでいる。本研究で調査対象とした農民組織のひとつである「パトリアヌエバ

農業アソシアシオン」 (Asociación Agrícola Patria Nueva : AAPN) からは、1996年にIL氏がコトパキシ州選出国會議員に、98年には、もうひとつの農民組織である「サンフランシスコ労働者アソシアシオン」 (Asociación Trabajadores San Francisco : ATSF) のSR氏がトアコン教区評議会 (Junta Parroquial de Toacaso) の代表に選出された。また、2001年にはIL氏がCONAIEの全国代表に就任した。このような人材が成員として含まれる2つの農民組織は、外部アクターから見れば、組織内部の生活水準を向上させるために、外部アクターと対抗して資源獲得の交渉をする団結力のある農民組織に映る。本稿では組織内部の実態に着目するために、これら2つの農民組織のパフォーマンスを成員世帯にとってのベネフィットとコストの観点から対比し、組織における共同行動に関わる家計の意思決定がどのようなものになるのかについて、「豊かさ」 (riqueza) の異なる家計の特徴を考慮に入れつつ検討する<sup>(注6)</sup>。

## I 分析枠組

### —成員世帯にとっての組織活動の位置付け—

本稿では、経済行動の観察および分析の基本単位を「世帯」とし、世帯構成員全体としての経済行動やそれに関わる意思決定を総称して「家計」と呼ぶ。アンデスの伝統的な共同体からなる農村社会についての研究では、世帯ではなく共同体を意思決定の主体として見る立場が有力である [木村 1988]。しかし、本稿で農民組織ではなく世帯を分析単位としたのには、次のような理由があるからである。本研究で調査対象とする世帯が関わりを持つのは、2つの草

の根レベルの農民組織（「基礎組織」, *organización de base*）である<sup>(注7)</sup>。そのひとつであるAAPNは土地の共同購入のために結成された組織であり、7つの集落の出身者からなる。もうひとつのATSFは、ほぼ全員がひとつの集落の出身者からなり、外部機関からの水道工事の支援を獲得する目的で形成された。すなわち、いずれも経済面の利害および機能を媒介する特定の目的のために結成された機能組織である。従って、組織に加入することを世帯が選択したと捉えることが適切であり、世帯を観察および分析の単位としたのである。

開発経済学では、「利他的に思われるコミュニティの機能とそれに基づく社会経済学的行動が利己的な経済主体の仮定、あるいは合理性公準によって説明」できると仮定して分析する[中西 1999, 215]。本研究でもまた、この立場を取り、「世帯」は組織の成員となることで得られるベネフィットを求めて組織への加入を選択する、と考える。組織成員として組織活動からのベネフィットを得るためには、組織との関係を維持するためのコストを負う必要がある。成員世帯は、組織活動にかかわるベネフィットとコストを秤量して、組織活動にどの程度参加するか意思決定を下す、との仮説を置く。以下、ベネフィットとコストのそれぞれについて論ずる。

まず、個別世帯にとって、組織はどのようなベネフィットをもたらすのであろうか。この点に関して、石川（1990, 第6章）は、慣習経済における伝統的コミュニティの「経済的機能」に焦点を当てている<sup>(注8)</sup>。ただし、石川によってなされた整理は伝統共同体の慣習経済を対象とするものである。そこで本研究では、石川によ

る整理を参考にしつつ、外部アクターが多く介入する中で次々と形成されている組織を念頭に置いて、組織の経済的機能を、次のように再整理した。

第1に、共同の生産活動や建設工事、インフラや機械などの共同利用による、「規模の経済の実現」。第2に、外部機関からの融資・寄付・技術援助の獲得、外部商人との交渉などの「外部アクターとの関係の運営」。第3に、「雇用および所得の確保」であり、これには、平常時についてと緊急事態の発生時についての2つの場合がある。

第1および第2の機能については、生産規模が小さい世帯やより貧困な世帯ほど、相対的に大きなベネフィットを得る可能性がある。第2の機能については、さらに以下の点が指摘できる。そもそも個別世帯では、外部アクターが相手にしない場合には、組織を介することではじめて、外部アクターとの関係の形成が可能になる。また、そうでない場合であっても、外部アクターとの関係の形成と維持に伴う「取引費用」(*transaction cost*)<sup>(注9)</sup>が、組織の一員であることで軽減される。第3の機能については以下の点が指摘できる。組織の成員であることによって雇用および所得が確保される場合には、家計にとってのリスク対処に組織は貢献する<sup>(注10)</sup>。第3の機能によるベネフィットは、貧しい世帯にとっては生活保障としての意義を持つ。逆に、組織の有力者にとっては、自らの所得を高める機会へのアクセスという意味を持ちうる。

次いで、コストの側面を検討しよう。組織の経済的機能から世帯はベネフィットを得るが、そのためには、組織との関係を維持するためのコストを負う必要がある。コストは2つに大

別することができる。

第1に、成員世帯には組織活動のために資金・時間・労働などの提供が求められる。組織活動に参加する際に、他の活動（自営農業活動、自営非農業活動、被雇用活動、家庭活動など）への従事を取りやめなければならないとすれば、所得（あるいは便益）が失われるという形で「機会費用」(opportunity cost)が発生する。ここで問題となるのは、発生する機会費用が世帯に及ぼす影響の程度である。次の2点に注目する。第1に、世帯の所得全体と比較しての相対的な影響の大小である。時間当たりの稼得額が高い人ほど、機会費用の絶対水準は高くなる。しかし、高い所得水準におけるその影響は、相対的には小さいかもしれない。また場合によっては、ペオンと呼ばれる賃金の低い日雇い労働者を雇用して、その他の活動を代行させ、機会費用を低く抑えることができる。被雇用活動ではそれが不可能であるのに対して、自営活動ではそれが可能である場合が多い。第2に、組織活動に参加するために、他の活動を休むことから派生する問題がある。例えば被雇用活動では、雇用主からの信用をなくし、仕事を失う可能性がある。

第2のコストとしては、組織内部の成員間で合意を得るための「取引費用」がある<sup>(注11)</sup>。組織内部で成員相互の信頼関係が弱ければ、この費用は大きい。成員間でただ乗りや裏切りなどの行為の発生が懸念されるような状況では、合意が困難になるばかりか、組織活動への世帯の関与が弱まるかもしれない。このように成員間で相互不信が生じるのには、組織活動の失敗の経験や、コストとベネフィットの分配が不公平と見なされる場合、などが考えられる。

以上を本研究の分析枠組とし、事例に則して考察を進める。

## II 調査方法

### 1. 本研究で調査対象とする世帯

基礎組織の構成単位は成員(socio)と呼ばれる個人であり、原則として1世帯からは1名しか成員になることはできない。大部分の世帯は核家族からなり、世帯主である父親あるいは母親が組織の成員となる<sup>(注12)</sup>。しかし複数世代の既婚者が同居する大家族の場合、親は成員を辞めて既婚の子供に成員の権利を託す場合が多い。また同居していなくても、別の家屋に住む既婚の子供に成員の権利を託すこともある。

本研究で扱う「世帯」は、原則としてAAPNおよびATSFの成員と同じ家屋に暮らす者の集合とする。ただし、出稼ぎや就学の理由で同居しない独身の子供がいる場合で、親が子供の独立を認識していないと判断される場合は、同じ家屋に同居していなくても世帯の成員として含める<sup>(注13)</sup>。

このような基準で調査対象とした世帯数は、AAPNで28世帯、ATSFで54世帯である。ただし、どちらの組織でも、2世帯のアンケート調査を実施することができなかった。さらに、ATSFでは、集落内部に残る5つのアシエンダ所有者5名もまた成員である。本研究ではこれらの世帯もアンケート対象からは除外したので、アンケート調査から得られた結果は、AAPNは26世帯、ATSFは47世帯についてのものである。

### 2. 調査時期と方法

本研究で用いられるデータは、第1期(2000

年3～5月)、第2期(2000年9～10月)、第3期(2001年9～12月)におけるフィールドワークによって得られたものである。フィールドワークの手法としては、AAPNおよびATSFの全世帯を訪問して調査票に基づく悉皆アンケート調査、抽出した数名の世帯に対するアンケートによらない面接調査、そして参与観察を行った。本研究で用いる社会経済指標は、第3期に実施した悉皆アンケート調査の結果に基づく。本調査に入る前や調査の間には、調査対象の成員世帯宅に宿泊させてもらい、生活を共にすることに努めた。アンケート調査および面接調査にあたっては、現地で活動経験のある元NGO職員や元政府機関職員に調査助手として同行してもらった。面接調査では、筆者のみで訪問することもあった。さらに、主に組織のリーダー、関係するNGO職員および元職員、現地の農村開発プログラムの実施経験がある元政府機関職員、地元のラジオ局、といった人々も聞き取り対象に含んだ。参与観察は、個別世帯の生活や経済活動、そして組織の会合や共同経済活動を対象とした。

前述のように本研究では、成員世帯は、組織活動にかかわるベネフィットとコストを秤量して、組織活動にどの程度参加するかを意思決定を下す、との仮説を置いている。組織活動に対するベネフィットとコストは世帯によって異なるであろう。そこで、組織内部の世帯を「豊かさ」に従って階層に分類し、階層別に組織活動にかかわるベネフィットとコストを見ることを試みた。階層は、グランディン(Barbara Grandin)による「相互評価法」(Wealth Ranking)に従って分類した[Grandin 1988]<sup>(注14)</sup>。

階層分けをするために相互評価法を採用した

のは、以下の2つの理由による。

第1に、所得や土地面積といった客観指標の入手あるいは解釈に伴って発生する困難のためである。本調査では、所得や土地面積についてもアンケート調査を実施し、後にそれらの結果を示すが、次のような問題がある。所得については、そもそも農民が自家の所得を把握しているかどうか疑問である。特に農業生産による収入となるとなおさらである。それには次の理由がある。例えば、エクアドル高地部の主要農産物であるジャガイモの場合、農薬や化学肥料の普及によって様々な時期での栽培が可能になったため、収穫期はかつてのように一定期間に定まらなくなった。ジャガイモは、年間の価格変動が激しいため<sup>(注15)</sup>、複数の土地から少しずつ収穫された農作物の販売額を農民はどれほど把握しているのか信憑性が低い上に、調査者が推計をするにも限界がある。また調査時の収入が、平年並を反映したものであるのかどうかの判断は調査者には難しい<sup>(注16)</sup>。さらに、外部者に対しては、プロジェクトや技術援助を期待するために、自らを貧しく見せようとして実際の収入よりも過小に申告する可能性もある。土地の規模を階層分類の指標とするのにも問題がある。なぜなら、調査対象地域のように平坦地や起伏の激しい斜面など複雑な地形に位置する土地の生産性は、場所によって大きく異なる。その結果、土地の規模が必ずしも農牧業生産の収入には反映されないからである。

第2に、依頼した評価者から、階層分けにあたっての、評価基準を聞くことができるからである。これによって、調査対象の人々自身が「豊かさ」をどのように捉えているのかを知ることができる。そしてそれは、「見えにくい要

素（勤勉性、借金など）を含め、一時的な変動に左右されず、その世帯の置かれている実状を反映した評価につながる可能性が高い」[佐藤 2002, 110]。

本調査では、グランディンによる手法をもとに、以下の手順で評価者4名を選出し、組織成員の名前を記入したカードを渡して分類を依頼した。

(1)それぞれの組織の創設者（AAPNの場合IL氏、ATSFの場合SR氏）に、成員を豊かさ(riqueza)に応じて階層分けするよう依頼する。

(2)創設者による評価で上位の階層に入った世帯から1世帯を選び、その世帯の成員にもまた評価を依頼する。

(3)創設者と上位世帯の2人の評価から中位と下位に評価された世帯を1つずつ選出して、それらの2つの世帯の成員にも評価を依頼する。

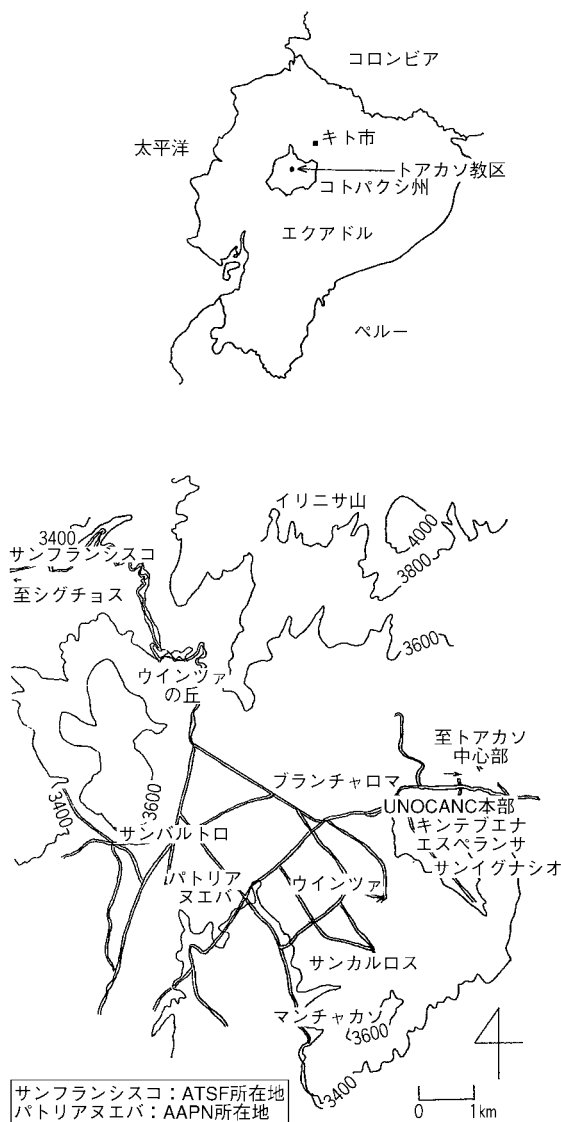
これら4名の評価を数値化し(上=1, 中=2, 下=3), その単純平均の数値を用いて各世帯を上中下に分類する。

### Ⅲ 調査対象組織の概略

#### 1. 調査対象組織の位置付け

AAPNとATSFは、エクアドル農牧省において「アソシアシオン」(asociación)の形態で認可されている。いずれの組織も、エクアドル高地部のコトパクス州(Provincia Cotopaxi)、ラタクング郡(Cantón Latacunga)のトアカソ教区(Parroquia Toacaso)という行政区域に位置している(注17)(図1参照)。両組織は、全国レベルの先住民組織であるCONAIEに所属しており、CONAIEの組織ネットワークの中では、最下位のレベルの基礎組織と位置付けられている(注18)。

図1 調査対象地



2つの基礎組織は、教区(最小行政単位)レベルの「第2レベル組織」(Organización de Segundo Grado: OSG)である「コトパクス北部農民組織同盟」(Unión de Organizaciones Campesinas del Norte de Cotopaxi: UNOCANC)に属し、OSGを介して「第3レベル組織」(Organización de Tercero Grado: OTG)である「コト

バクシ州先住民農民運動」(Movimiento Indígena y Campesino de Cotopaxi: MICC), さらに高地部レベルの「エクアドルケチュア民族連合」(Ecuador Runacunac Riccharimui. 別称Confederación de Pueblos de la Nacionalidad Kichwa del Ecuador: ECUARUNARI), そして全国レベルの先住民組織であるCONAIEに属する(図2参照)。

これらの組織に所属する世帯を調査対象として選定したのは、同じ上位組織UNOCANCに所属する基礎組織であるにもかかわらず、この地域で支援活動を展開する国内NGOであるFEPPの評価が異なるためである。両組織ともに、FEPPが実施する土地融資を受けているが著しく返済状況が異なった。

## 2. 組織の形成と組織活動の展開

ここでは、調査対象であるAAPNとATSFの組織活動の展開を概観する。

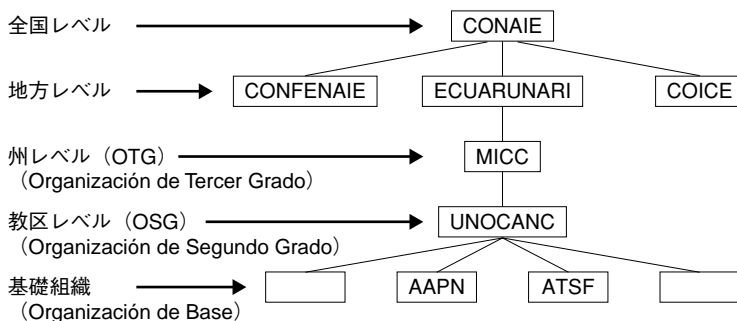
### (1) AAPNの組織化と展開

AAPNは、アシエンダ・モニカを購入することを当初の目的としてIL氏を中心に形成された農民組織であり、7つの集落からの出身者により構成されている。

AAPNへの土地の融資は、国内NGOである

FEPPから1991年3月に提供された。AAPNの成員は、灌漑水路を建設することによって牧草の栽培を可能にし、酪農業を営むことを希望していた。それを実現するために、1992年からは国内NGOである「エクアドル農業サービス本部」(Central Ecuatoriano de Servicios Agrícolas: CESA)の指導のもと、無償の共同労働である「ミンガ」(minga)によって灌漑水路の建設が始まった。しかし1995年には資金も底をつき、建設途中のまま灌漑工事は中断された。この年にはまた、AAPN代表がトラクターを無断で使用中に事故を起こし故障させ、その成員は責任をとることなく脱退するという事件があった。これをきっかけに、成員の多くは組織活動に失望し、成員間で不信が広まり始めた。このような状況で生産活動が停滞する中、FEPPから受けた融資の返済は滞り、翌年にはトラクターその他の農業機械がFEPPにより没収されてしまう。共有財産を没収され、融資の返済もままならない中、生活の苦しさを訴える成員や、生計を維持するために出稼ぎに行こうとする者が出てきた。FEPPに返済する資金も各成員が拠出しなければならなかった。そこで、購

図2 組織系統図



(出所) [http://conaie.nativeweb.org/conaie\\_1.html](http://conaie.nativeweb.org/conaie_1.html)および<http://www.cultura.com.ec/HTM/CONAIE.HTM> (2002年5月24日入手)に基づいて筆者作成。

入した土地を各成員が個別に活用できるようにと、3ヘクタールずつの土地を分割することになった。

1999年、AAPNは政府によって実施されている「エクアドル先住民・黒人プロジェクト」(Proyecto de los Pueblos Indios y Negros de Ecuador: PRODEPINE)の事務局に、水道設置のプロジェクトの申請を出した。さらに住宅建設のため「都市住宅開発省」(Ministerio de Desarrollo Urbano y Vivienda: MIDUVI)への補助金申請を行った。しかし土地の所有権が「IL氏とその他」と記載されており、各個人の所有ではないとの理由で却下された。この出来事によって、IL氏一族に対するその他の成員の不信感が強まることになった。

結成から10年以上を経て、成員の間で共同行動に対する徒労感が広く抱かれるようになった。そのため、残りの土地を分割したいという意見が出るようになった。ほとんどの成員が分割を希望し、分割に反対するのはIL氏一族とその他の少数の成員のみである。さらに、AAPNとは別に、アシエンダ購入をIL氏一族が進め、融資を得るために新たなグループの結成も進行している。

## (2) ATSFおよびそのサブグループの組織化と展開

もうひとつの農民組織ATSFは、サンフランシスコ集落全体がアシエンダであった頃にアシエンダ内に唯一居住していた「ワシプンゲロ」(Huasipunguero)<sup>(注19)</sup>の子孫の1人であるSR氏によって設立された。ATSFで最初に実現された水道設置プロジェクトにより、ATSFの人々の生活は大きく改善し、連帯して組織活動に参加することが個別世帯では望みえない大きな成

果をもたらすことを人々に実感させた。

1990年、CESAから灌漑水路の管が寄付され、ミンガにより3カ月をかけて灌漑水路が建設され、91年に完成した。1991年には、集落内の西側にあるアシエンダのひとつを購入するためにサブグループである“4 de Octubre” (以下、4 de Octとする)が結成され、農場経営が始められた。

1994年には、国際NGOである「カナダ・エクアドル基金」(Fondo Ecuatoriano Canadiense: FECD)の融資を取り付けた。その結果、ATSF全世帯による牛乳生産量は一気に増大し、牛乳収集業者との交渉力が増し、それまでよりも高い値で牛乳を販売することに成功した。また1994年からは、聖人の祝祭の全ての費用を負担するプリオステ (prioste) が、長老による指名ではなく、自薦によって決定されることになった<sup>(注20)</sup>。

1996年には、もうひとつのサブグループである“Campo Verde” (以下、CVとする)が土地購入のために結成される。1998年には、この地域を担当するFEPP職員の提案により、「サンフランシスコ貯蓄信用協同組合」(Cooperativa de Ahorro y Crédito de San Francisco. 以下、協同組合とする)が設立される<sup>(注21)</sup>。

2000年には、4 de OctがFEPPへの返済を予定より早く完了した。4 de Octはその年の祝祭のプリオステになることを決定した。2001年末には、SR氏らATSFの指導者達の主導により、牛乳の冷蔵タンクの建設が始まろうとしていた。集落内部のアシエンダの所有者の紹介でそのための融資が得られることになっている。これが実現されれば、業者に引き渡す牛乳の質が安定するため、牛乳販売価格はさらに上がるこ



とが見込まれている。

### 3. 組織活動の特徴

表1は、調査時点の組織の特徴をまとめたものである。

AAPNの場合、会合の定刻は守られることはないが<sup>(注22)</sup>、ATSFの会合は、近隣の町で市場

が開かれた日の後に設定されており、定刻に始められる。ATSFのミンガは、ATSF自体で生産活動をしていないので、ほとんど行われない。しかし、サブグループでは生産活動のミンガが年に数日行われる。

役員の実定については、AAPNでは実際上の

表1 組織の特徴

#### (1) AAPNとATSF

	AAPN	ATSF
組織名	Asociación Agrícola Patria Nueva	Asociación Trabajadores San Francisco
組織レベル	基礎組織。	基礎組織。
設立年	1980年代終わりに結成されたが、農牧省による認可は94年。	1983年から組織化が始まり、92年に農牧省にて認可。
役員	毎年12月に無記名選挙による選出。代表、副代表、書記、会計、理事から成る。ほぼ輪番制で決まる。	毎年12月に無記名選挙による選出。代表、副代表、書記、会計、理事から成る。リーダーとしての資質のある人が繰り返して役員を担う傾向にある。
意思決定方式	役員呼びかけで開かれる会合で決定。ほぼ毎週日曜日午前11時頃から人々が集まり始め、12時過ぎから議論が開始される。	毎週木曜日夜7時からの会合で決定される。
ミンガ(共同労働)	原則として月曜日と火曜日の午前11時から。	祝祭前の広場の清掃など、年に数回。
当番の仕事	灌漑水路の清掃(2名の成員による1週間交代)。羊の放牧(2名の成員による1週間交代。夜も小屋に宿泊)。	夜間監視(月に1回の頻度)。灌漑水路の清掃(必要に応じて)。
常雇用者	なし。	通行料徴収の仕事に従事する2名。
収入	羊飼育と共有地での農作物の栽培がなされているが、収益はない。	徴収された通行料の30%と成員からの罰金。
緊急時の救済	なし。	協同組合からの緊急融資。また病気の場合1成員につき1米ドル以上、死亡の場合は2米ドル以上のカンバあり。何か問題が生じた成員には集会でカンバを呼びかける。死亡時には、棺台、葬式代は当事者がサブグループに属していればサブグループが出し、属していなければATSFが出す。
罰則	会合やミンガへの出席数の不足を、後の土地分割など何らかの事態にまともって精算される。	ミンガに来なかった場合は1回につき3米ドル(ペオンの相場)の罰金が課される。もし次回のミンガに2名来るならば前回の欠席を相殺可能。ATSF内部の規範に対する違反にも罰金等が課される。

(2) 4 de OctとCV

	4 de Oct	CV
組織名	4 de Octubre	Campo Verde
組織レベル	ATSFのサブグループ。	ATSFのサブグループ。
設立年	正式な組織としては無認可であるが結成は1991年。	正式な組織としては無認可であるが結成は1996年。
役員	1年ごとに無記名選挙による選出。代表、副代表、書記、会計、理事から成る。リーダーとしての資質のある人が繰り返して役員を担う傾向にある。	1年ごとに無記名選挙による選出。代表、副代表、書記、会計から成る。リーダーとしての資質のある人が繰り返して役員を担う傾向にある。
意思決定方式	原則として約2週間に1度、月曜日の夜7時からの会合で決定される。	原則として約2週間に1度、金曜日の夜7時からの会合で決定される。
ミンガ(共同労働)	生産活動のミンガ。	生産活動のミンガ。
当番の仕事	なし。	なし。
常雇用者	1名。	1名。
収入	牛乳、農作物の販売。	牛乳、農作物の販売。トラクターのレンタル代。
緊急時の救済	成員の親族がなくなった場合に棺を送る。	4 de Octと同じ対処をする。
罰則	会合欠席は1米ドル、ミンガ欠席は2米ドル。ミンガの場合、次回のミンガに2名が参加すれば穴埋め可能。組織の成員としてふさわしくない行為に対して組織脱退もある。	4 de Octと同様。

(出所) 筆者による調査(2001年9~12月)。

輪番制を取る。その結果、成員の意欲や組織運営経験、外部アクターとの交渉経験の有無にかかわらず、代表が決定される。これに対しATSFでは、役職はリーダーとしての能力や資質を持つ人が選ばれる。

AAPNにおける当番の仕事としては、未完成の灌漑水路の清掃がある。ATSFでは、家畜泥棒防止のための夜間監視が当番の仕事である。当初は、集落の2カ所で監視をしていたが、筆者の調査時には1カ所での監視に変更され、成員の負担が軽減された。

AAPNには収入がないのに対して、ATSFには、幹線道を通る車両から徴収する通行料

金による収入と、成員に課される罰金からの収入とがある。罰金は、ミンガの欠席だけでなく、ATSF内の規範に反すると見なされた場合にも課せられる(注23)。農場を経営する2つのサブグループにもまた、牛乳生産による収入がある。

ATSFには記載された常雇用者の他に、1998年に設立された協同組合でも3名の若者が雇用されている。またATSFには、緊急時に成員世帯を救済する制度がある。これは病気や死亡時だけでなく、成員世帯が直面する困難に応じて、会合で支援策が決定される(注24)。このような緊急事態に対する救済は、サブグループでも同様に行われる。

#### IV 調査対象世帯の特徴

##### 1. 調査対象世帯の社会経済指標

AAPNおよびATSFの会員世帯で使用されている言語はスペイン語である。高齢者であって

も高地部先住民の伝統的な言語であるケチュア語を日常会話に用いる者はいない。

表2は、階層の特徴を示す社会経済指標である。AAPNとATSFに共通する特徴の内、本稿の関心に関係するものは以下の通りである。

第1に、高階層ほど所得が高い。

表2 会員世帯の階層別社会経済指標

AAPN				
経済階層	全体	1	2	3
世帯数	26	11	10	5
人口 (人)	163	75	59	29
1世帯当たりの平均成員数 (人)	6.3	6.8	5.9	5.8
平均年齢 (歳)	21.3	19.1	22.5	26.1
世帯主平均年齢 (歳)	38.3	39.5	38.5	35.4
1世帯当たりの被扶養者数 (人, かつこ内は%) <sup>1)</sup>	2.9 (46.0)	4.2 (61.8)	2.1 (35.6)	1.8 (31.0)
平均就学年数 (13歳以上) (年) <sup>2)</sup>	5.4	6.7	5.0	4.0
就労者中の就学者数 (人, かつこ内は%)	26 (29.9)	12 (41.3)	10 (26.3)	4 (20.0)
地域外の小中高校通学者数 (人, かつこ内は%) <sup>3)</sup>	27 (37.5)	22 (55.0)	4 (15.4)	1 (16.7)
1世帯当たりの所得 (米ドル)	464.9	673.9	339.7	255.4
1世帯当たりの土地へのアクセス面積 (ヘクタール) <sup>4)</sup>	13.4	21.9	5.9	9.6
1世帯当たりの土地所有面積 (ヘクタール) <sup>5)</sup>	10.4	15.6	5.7	8.2
牛 (頭) <sup>6)</sup>	4.0	5.4	3.2	2.5
車所有世帯数 (かつこ内は%)	12 (46.2)	10 (90.9)	2 (20.0)	0 (0.0)
ATSF				
経済階層	全体	1	2	3
世帯数	47	11 <sup>2)</sup>	20	16
人口 (人)	261	53	116	92
1世帯当たりの平均成員数 (人)	5.6	4.8	5.8	5.8
平均年齢 (歳)	22.3	21.1	21.2	24.3
世帯主平均年齢 (歳)	38.5	38.1	36.9	38.3
1世帯当たりの被扶養者数 (人, かつこ内は%) <sup>1)</sup>	1.9 (33.9)	2.4 (50.0)	2.0 (34.5)	1.8 (31.0)
平均就学年数 (13歳以上) (年) <sup>2)</sup>	5.3	7.6	5.4	4.2
就労者中の就学者数 (人, かつこ内は%)	8 (4.7)	1 (3.7)	6 (7.8)	1 (1.6)
地域外の小中高校通学者数 (人, かつこ内は%) <sup>3)</sup>	25 (40.3)	13 (76.4)	12 (42.9)	0 (0.0)
1世帯当たりの所得 (米ドル)	435.2	826.3	387.4	226.2
1世帯当たりの土地へのアクセス面積 (ヘクタール) <sup>4)</sup>	10.7	16.7	11.6	5.1
1世帯当たりの土地所有面積 (ヘクタール) <sup>5)</sup>	9.6	12.3	12.0	4.6
牛 (頭) <sup>6)</sup>	6.7	9.5	7.1	4.3
車所有世帯数 (かつこ内は%)	9 (19.1)	8 (72.7)	1 (5.0)	0 (0.0)

(出所) 筆者による調査(2001年9~12月)。

- (注)<sup>1)</sup> ここでの被扶養者には、年齢を問わず、平日昼間に小・中・高等学校に就学している者(土日開校の中高校在学者は被扶養者に含まない)および、就学前幼児、そして身体に障害を持ち、就労不可能なものを含む。後者の場合、高齢であっても世帯内で何らかの家庭活動に従事している場合は被扶養者としなかった。
- <sup>2)</sup> 昼間の小中高等学校は就学年数をそのまま1倍で換算した。しかし、地元のチャキニャン中高校(Colegio Chaquiñan)のように、土日のみの中高校や夜間学校、時々呼び出しがある程度のア・ディスタンシア(a distancia)と呼ばれるタイプの学校は学年に0.5倍して算出した。また、識字教室(curso de alfabetización)も0.5倍とした。トアカソの洋裁学校は、専門学校としての性格を有するが、月曜日から金曜日までの昼間の中高校と同様の時間で就学するため1倍で換算した。2カ月に2日程度の通学でよいエクアドル先住民文化間大学(Universidad Intercultural de los Pueblos Indígenas de Ecuador: UINPI)は0.5倍で換算した。
- <sup>3)</sup> 現在小中高校に在学している者に占める、地域外の学校に進学している者の割合。地域外とは、小学校の場合、AAPNでは7つの集落にある小学校を除き、ATSFの場合はATSFにおける小学校を除く。具体的には、小学校の場合、トアカソ(Toacazo)やサキシリ(Saquisiri)、ラタクンガ(Latacunga)の小学校に通学する者の割合である。中高校の場合、UNOCANC事務所に隣接するチャキニャン中高校への通学者も除いての割合を算出した。
- <sup>4)</sup> 借地である場合も含めてアクセスしている土地の全面積を集計した。
- <sup>5)</sup> 世帯構成員のいずれかの名義で所有権を持つ土地の面積である。ただし、AAPNが1995年に成員に分割した3ヘクタールの土地は所有地とみなす。親から無償で貸与され、名義変更していない土地は含まない。
- <sup>6)</sup> 牛の頭数には、「アル・パルティール」(Al Partir)と呼ばれる、牛の提供者と飼育者との2者間で、牛からの利益を両者の合意に基づく割合で配分するという方法によって飼育された牛も含んでいる。その場合、提供者も飼育者側も牛の頭数は0.5倍にして算出した。

第2に、高階層ほど牛の頭数が多く、自動車所有世帯率が高い。

次いで、AAPNとATSFの特徴において相違が見られる点を挙げよう。

第1に、AAPNとATSFでは所有地の平均面積に差はないが、アクセス面積はAAPNのほうが大きい。

第2に、牛の平均頭数では、ATSFがAAPNよりも多い。

第3に、AAPNでは、自動車所有世帯率がATSFに比べて圧倒的に高い。自動車は、自営の農産物を運搬するために利用されるだけでなく、輸送業を営んだり、転売益を狙う投資対象としての役割も果たす<sup>(注25)</sup>。

## 2. 経済活動の特徴

調査対象世帯は、ほぼ全ての世帯が自営の農牧業に従事している。農業では、主にジャガイ

モやソラマメなどが、自家消費用と、(全ての世帯には該当しないが)市場での販売用に栽培されている。筆者の聞き取りでは、調査時から遡って1年の間に約8割の世帯が、ジャガイモの完全自給を達成していた。牧畜業では(先に社会経済指標で確認された)牛をはじめとして、豚、羊、ニワトリ、クイ(食用の天然ネズミ)などが飼育されている。

調査対象世帯における農業生産では、分散された耕作地で何品種ものジャガイモを栽培するというシステムがとられており、農繁期には労働力不足に陥ることが多い。これに対処するために行われてきた無償の労働交換は、現在ではごく稀にしか実施されておらず、近年では日雇いのペオンが雇用されることが多い。

次に、階層別に自営農牧業以外にどのような経済活動が行われているのかを見てみよう(表

3)。ここで注目したいことは2点ある。

まず第1に、これらの経済活動の中に、組織活動に関係して生じる仕事として、プロジェクト雇用があることである。これには、外部アクターからの一定期間の支援によって発生している一時プロジェクトと、組織自体が得る収入によって期間が限定されずに実施される恒常プロジェクトがある。AAPNでは、雇用を生むよう

なプロジェクトがこれまでに実施されたことはない。しかし、AAPNが所属するOSGのUNOCANCや、女性グループなどの組織では、支援するNGOの予算から人件費を計上してプロジェクトが進められている。表4からも確認されるように、AAPN会員家計からのプロジェクト被雇用者は、ほとんどがIL氏の弟妹世帯の成員である。

表3 階層別の就業者の自営農牧業以外の経済活動とその従事者延べ数

AAPN					
階層1	人	階層2	人	階層3	人
一時プロジェクト（被雇用） <sup>1)</sup>	5	建設業（被雇用）	6	花卉栽培（被雇用）	2
輸送（自営）	4	一時プロジェクト（被雇用）	4	建設（被雇用）	2
トラクター賃貸（自営）	2	トラクター賃貸（自営）	2	庭師（被雇用）	2
自動車転売（自営）	1	商店（自営）	2	一時プロジェクト（被雇用） <sup>2)</sup>	2
仲買人（自営）	1	家事手伝い（被雇用）	2	機械工（被雇用）	1
庭師（被雇用）	1	輸送（自営）	1	その他企業（被雇用）	1
建設業（被雇用）	1	ペオン（被雇用）	1		
その他企業（被雇用）	1	運転手（被雇用）	1		
		アシエンダ（被雇用）	1		
ATSF					
階層1	人	階層2	人	階層3	人
輸送（自営）	5	アシエンダ（被雇用）	13	ペオン（被雇用）	15
牛乳収集業（自営）	2	家事手伝い（被雇用）	4	アシエンダ（被雇用）	7
恒常プロジェクト（被雇用）	2	一時プロジェクト（被雇用）	3	家事手伝い（被雇用）	6
裁縫師（自営）	1	花卉栽培（被雇用）	3	恒常プロジェクト（被雇用）	2
仲買人（自営）	1	商店経営（自営）	2	ガードマン（被雇用）	2
家事手伝い（被雇用）	1	裁縫企業（被雇用）	2	建設業（被雇用）	2
軍隊（被雇用）	1	建設業（被雇用）	2	人力三輪車輸送（自営）	1
		恒常プロジェクト（被雇用）	1	商店経営（自営）	1
		レストラン（被雇用）	1	パン屋（被雇用）	1
		運転手（被雇用）	1	商店経営（被雇用）	1
		その他企業（被雇用）	1	花卉栽培（被雇用）	1
				裁縫企業（被雇用）	1
				レストラン（被雇用）	1

（出所）筆者による調査（2001年9～12月）。

（注）<sup>1)</sup> NGOと政府系開発機関に一時的に雇用された2名を含む。UNOCANCや女性グループで雇用された人数は3名となる。

<sup>2)</sup> NGOに一時的に雇用された1名を含む。残り1名がUNOCANCの農林業プログラムでの雇用である。ただし、この1名は、調査時から遡って1年の間に雇用された実態はあったが、その後解雇されている。

表4 プロジェクト雇用の詳細

AAPN						
プロジェクト	実施組織	被雇用者	階層	労働内容	給与(米ドル/月)	IL氏との親族関係
農林業プログラム	UNOCANC	IO氏	1	プロジェクトの調整・評価・手続きを行う。またレポート作成	300	弟
	同上	ID氏	1	女性グループ担当(木曜日以外の平日勤務)	180	妹
	同上	IE氏	2	植林用の育苗担当(木曜日以外の平日勤務)	180	弟
	同上	CM氏	2	植林用の育苗補佐(木曜日以外の平日勤務)	100	甥
保健センター	同上	CB氏	1	月に1, 2回の集落訪問と月に5日間の保健センターでの勤務	30	なし
家庭菜園	女性グループ	FE氏	2	週3日の普及活動	50	義理の妹
		CM氏	2	同上	50	姪
ATSF						
プロジェクト	実施組織	被雇用者	階層	労働内容	給与(米ドル/月)	SR氏との親族関係
農林業プログラム	UNOCANC	SM氏	2	アルバカ飼育担当(木曜日以外の平日勤務)	180	弟
通行料徴収	ATSF	SRO氏	2	LLD氏と交代で昼夜を問わず通行料の徴収とレポート作成	100	弟
		LLD氏	2	SRO氏と交代で昼夜を問わず通行料の徴収	80	なし
貯蓄信用協同組合	ATSF	CF氏	2	貯蓄信用協同組合の運用。火曜日と金曜午後後に勤務。管理人(gerente)	30	なし
		RM氏	1	貯蓄信用協同組合の運用。火曜日と金曜午後後に勤務。	30	なし
		GJ氏	1	貯蓄信用協同組合の運用。火曜日と金曜午後後に勤務	30	なし
農場	4 de Oct	SH氏	3	乳牛の搾乳と放牧	80	なし
同上	CV	GA氏	3	乳牛の搾乳と放牧	100	なし

(出所) 筆者による調査(2001年9~12月)。

一方、ATSFでは、独自の恒常プロジェクトも存在し、しかも被雇用者は特定の階層に偏ることがない。そして、1人の農林業プログラム従事者を除いて、ATSF自体のプロジェクトによる組織内部で雇用を創出していることが分かる(注26)。

第2に、自営活動と被雇用活動の階層別の分布である。いずれの組織についても、自営従事

者の割合は高階層ほど高く、逆に被雇用活動従事者は低階層に多い。これは、自営活動と被雇用活動の世帯当たり従事者数と割合をみることで確認できる(表5)。また、家計所得における活動のタイプ別所得の割合を見ても、高階層ほど自営活動所得の占める割合が高く、低階層ほど被雇用活動の占める割合が高いことが示されている(表6)。

表5 世帯当たりの経済活動のタイプ別従事者数（カッコ内は％）

AAPN				
階層	1	2	3	全体平均
自営活動 <sup>1)</sup>	2.2 ( 75.9)	2.4 ( 61.5)	2.0 ( 47.6)	2.2 ( 62.9)
被雇用活動	0.7 ( 24.1)	1.5 ( 38.5)	2.0 ( 47.6)	1.3 ( 37.1)
その他	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.2 ( 4.8)	0.0 ( 0.0)
合計（延べ数）	2.9 (100.0)	3.9 (100.0)	4.2 (100.0)	3.5 (100.0)
ATSF				
階層	1	2	3	全体平均
自営活動 <sup>1)</sup>	2.4 ( 80.0)	2.3 ( 57.5)	1.8 ( 40.9)	2.1 ( 55.2)
被雇用活動	0.4 ( 13.3)	1.7 ( 42.5)	2.3 ( 52.3)	1.6 ( 42.1)
その他	0.2 ( 6.7)	0.0 ( 0.0)	0.3 ( 6.8)	0.1 ( 2.6)
合計（延べ数）	3.0 (100.0)	4.0 (100.0)	4.4 (100.0)	3.8 (100.0)

（出所） 筆者による調査（2001年9～12月）。

（注）<sup>1)</sup> ここでの自営活動に含まれる自営農牧業従事者数は、自営農牧業に専念する者だけである。実際に、自営農牧業活動は他の活動にも従事する家族構成員が手伝うことが多い。

表6 経済活動タイプ別の1カ月当たりの家計所得とその割合

AAPN			
階層	自営活動（米ドル）	被雇用活動（米ドル）	全所得（米ドル）
1	404.4 ( 60.1)	268.2 ( 39.9)	672.6 (100)
2	189.0 ( 55.5)	151.3 ( 44.5)	340.3 (100)
3	40.8 ( 15.4)	223.4 ( 84.5)	264.2 (100)
全体	251.6 ( 54.0)	214.6 ( 46.0)	466.2 (100)
ATSF			
階層	自営活動（米ドル）	被雇用活動（米ドル）	全所得（米ドル）
1	815.4 ( 98.7)	10.9 ( 1.3)	826.3 (100)
2	243.3 ( 62.6)	145.1 ( 37.4)	388.4 (100)
3	102.5 ( 45.3)	123.7 ( 54.7)	226.2 (100)
全体	329.3 ( 75.6)	106.4 ( 24.4)	435.7 (100)

（出所） 筆者による調査（2001年9～12月）。

（注） カッコ内は％。

## V 階層別に見た世帯と組織との関わり方

ここでは、階層別に1世帯ずつを抽出して、その世帯の組織との関わりについて確認し、階層別の比較の材料とする。ここで確認する内容は、組織活動による世帯にとってのベネフィットとコスト、組織活動に対する認識、である。世帯の抽出にあたっては、それぞれの組織の階層別特徴を示す経済活動に従事する世帯を選んだ。

### 1. AAPNの場合

#### (1) 階層1：A氏の世帯

A家は、世帯主のA氏40歳、妻（IL氏の妹）37歳、子供3人の計5人家族である。1カ月当たりの収入は、自営農牧業617米ドル、自家用車による輸送業30米ドル、そして、妻の農林業プログラムの給与180米ドルの計827米ドルである。輸送業での収入は、他の世帯に頼まれて収穫物を市場に運搬したり、道で車を待つ人を乗せた場合に生じる収入である。

AAPNからこの世帯が受けたベネフィットは、土地購入だけである。しかし、A氏は外部からさらに資源を獲得できれば、中断されている灌漑システムを完成させることができると考えている。だから、AAPN内で議論になっている残り半分の土地の分割には反対である。

組織活動に参加する日は、A氏は自営農牧業の仕事はペオンに任せることが多い。A氏は、新たに結成されようとしている土地購入グループの代表である。調査時点でA家がアクセスする土地の多くは牧草生産には不適であるため、条件の良い土地を購入して酪農業を行うことを望んでいる。この他にも、かつて別の土地購入

グループに所属したことがある。AAPNでの可能性を残しつつも、AAPN以外の組織にも所属し、様々な組織を介して外部の資源を獲得しようと試みている。

#### (2) 階層2：B氏の世帯

B家は、世帯主のB氏35歳、妻31歳、6名の子供の計8名から成る。1カ月当たりの収入は、自営農牧業105米ドル、妻と長女が経営する商店（非農業自営）から80米ドル、B氏による一時的な建設労働（被雇用）が200米ドルの計385米ドルである。

B氏は、AAPNがFEPPの融資で共同のネギ栽培を開始した1995年に代表を務めた。1992年から行われた灌漑工事に加えて大きな負担を負い、当時従事していたUNOCANC作業所の木工職や自営農牧業に従事することが困難になった。B氏は家計を支えきれなくなってしまい、商店から借金することもあった。翌年、代表を交代してからは、キト（Quito）の建設現場にたびたび働きに出ることで家計を維持した。その後B氏は、代表としての働きぶりが評価されて、FEPPから特別に個人融資を受けて商店経営を始めた。AAPNの組織活動から派生して得たベネフィットであった。2001年には妻と長女に商店経営を任せ、工場建設の現場に働いている。組織活動のために仕事を休む負担は大きい。仕事が終われば次の仕事を探す必要もある。

B氏もまたこれまでのAAPNからのベネフィットは大きくなく、AAPNでの活動はもう終了させればよいと感じている。会員によって共同行動への熱心さが異なり、不平等だと感じているからである。また、これといった成果が出ていないことにも不満を持つ。残りの共有地を分



割することに賛成である。

(3) 階層3：C氏の世帯

C家は、独身のC氏35歳を世帯主として彼の母親79歳と知的障害を持つC氏の妹29歳の3人からなる。世帯の中で就業可能なのは、C氏と母親だけである。

1カ月当たりの収入は、主に母親が従事する自営農牧業24米ドル、C氏の機械工（被雇用）から100米ドル、の計124米ドルである。ただし、C氏が従事する機械工の給料は、C氏が働いた日数分であるため、組織活動に参加する日数が多い月はこれよりも低くなる。C家の所有地は共同購入した土地3ヘクタールのみである。

C氏は、時折、甥が無償で代行してくれる時以外は、当時従事していたUNOCANC作業所の機械工の仕事に欠席して、AAPNのミンガに出席していた。灌漑工事は1995年まで続き、彼はわずかに持っていた貯蓄を使い果たすことになった。その後、C氏は、トアカソ中心部の自動車修理場で機械工の職を得、平日は家族から離れて暮らすようになった。

「担保とする資産を持たないために、個人では金融機関から融資を受けられない」という思いがC氏には強い。その思いが、C氏をAAPNの組織活動に向かわせる。組織で申請をすれば、外部の融資獲得が可能になるからである。AAPNでは、1996年には代表を、2001年には書記を務めた。筆者が訪れた期間も組織活動のために、日給6米ドルの機械工の仕事を何日も休んで会合やミンガに出席し、書記の仕事として代表とともに外部機関への申請に出向いていた。ミンガであればペオンを雇って代行させれば1日当たり2～3米ドルの出費で済む。しか

しC氏はこれまでの組織活動の経験から仲間の会員に対して不信感を持つため、自分自身が組織活動に参加しないと不利な決定がなされかねないと不安を持つ。

C氏は、残りの共有地の分割に賛成である。しかし、分割後に会員間の連帯感がこれまで以上に失われ、外部の資源を獲得できなくなることを危惧している。彼の夢は融資を得て、自分の作業所を持つことである。CONAIEの代表に就任したIL氏への期待もあるため、AAPNの解散には何とも言えない。

2. ATSFの場合

(1) 階層1：D氏の世帯

D家は、世帯主のD氏32歳、妻32歳、妻の連れ子を含む3人の子供の計5人家族である。1カ月当たりの収入は、自営農牧業1608米ドル、自家用トラックによる輸送収入が50米ドルの計1658米ドルである。

ATSFの仲介によるFECDからの融資は、D家の経済活動の選択肢を拡大させることに貢献した。土地購入の資金が不足していたD氏は、本来は乳牛購入の目的の融資の一部を土地購入のために充てたからである。このようにして彼は12ヘクタールの土地を購入することができ、乳牛も購入して酪農業を拡大することができた。

D氏はCVの会員でもある。CVでは結成以来、会計の役職に就いている。D氏は役職の負担を感じており、誰かに交代して欲しいともらす。協同組合からは乳牛購入のために融資を受けた。灌漑グループにも2001年に加入した。それまで灌漑のミンガには参加していなかったので、それを相殺するための支払いもした。また、牛乳タンク設置の発起人の1人として、実現に

向けて協力している。ATSFおよびCVのミンガや会合へは、D氏や娘が出席する。ペオンを雇用して行かせることもある。

1999年には、D氏はATSFの組織活動への感謝を示すため、祝祭のプリオステを自発的に申し出た。「ATSFは何でも組織内部で解決できる。すばらしいことだよ」。D氏は誇らしげに語る。

### (2) 階層2：E氏の世帯

E家は、世帯主のE氏47歳、妻51歳と5人の子供との7人家族である。5人の子供の他に、結婚して独立した次男がいる。1カ月当たりの収入は、自営農牧業114米ドルと被雇用活動の550米ドルの計664米ドルである。被雇用の仕事内容は、E氏の集落内部のアシエンダ雇用、2人の息子の花卉栽培企業での雇用、そして娘の裁縫企業での雇用、であり、この内、息子1人と娘は出稼ぎである。

E氏はATSFが結成されて間もなく建設された水道設置プロジェクトの受益世帯である。彼はこれを高く評価する。これによって、組織として団結することの重要性を学んだと言う。1991年には、当時のATSFの代表から、灌漑グループの責任者に指名された。以来、各世帯への灌漑用水の割り当てを取り仕切っている。

E氏は、結婚前からアシエンダで働いている。そのため、平日の昼間に自由になる時間はあまりないため、共同生産活動のミンガがある4 de OctやCVには加入することができなかった。家族は、子供の教育のために購入したトアカソ中心部に近い住居に平日は住むため、彼1人ではATSFでの活動に参加するだけで精一杯だからである。

FECDCからの融資は受けなかった。別の金融

機関から借りて購入した乳牛の死を経験した直後であったからである。しかし協同組合からの融資は受けている。この融資で農業投入財を購入したり、生活用品を購入した。彼は「協同組合は我々のもの」と言う。ATSF成員が株主であるため、守っていこうとする気持ちが強い。

### (3) 階層3：F氏の世帯

F家は世帯主のF氏37歳、妻43歳、5人の子供、そして、妻の前夫との間の子1人とその子供1人、妻の母親と妹、の計11人からなる。夫婦の間に生まれた長男は知的障害を持つ。1カ月当たりの収入は、自営農牧業88米ドルとF氏による自営非農業40米ドル、被雇用活動234米ドル、の計362米ドルである。自営非農業は、1998年から始めた人力三輪車による運搬業であり、毎週木曜日の市場が開かれる日のみにF氏が働く。被雇用活動は、F氏のCVでの農場管理の仕事と、次男のアシエンダでの朝晩の搾乳、妻の母と連れ子が従事する他家計でのペオン雇用、妻の妹のキトでの家事手伝い、である。

F家は水道設置プロジェクト時の受益世帯であり、また灌漑グループにも設立時から参加している。F家はFECDCからの融資を受け、2頭の乳牛を購入した。CVへは、将来の配当金を期待して加入した。F氏は、生計困難に直面した際に、CVで働かせてもらうことを他の成員に頼み、雇用された。ただし、それまで欠席していたCV成員としての義務を果たすために、今後のミンガは夫婦2人で出席することになった。

CVでの仕事は、家族も手伝う。CVで雇用され、安定した報酬を得るようになったお陰で生活がよくなったと感じている。しかもCVの放牧地では、自世帯の乳牛1頭を飼育することが

できる。妻の連れ子が所有する土地3ヘクタールで自営農牧業を営むF家にとっては、CVで雇用されたことで、生活が大いに改善された。2001年には、乳牛購入を目指して協同組合に貯金を始めた。

AAPNの活動が会員世帯に共通にもたらしたベネフィットは共同購入による土地のみであった。階層1のA家は、上部組織での影響力の故に、農林業プログラムで雇用され、ベネフィットを得ることができた。組織活動のコストについて見ると、階層2のB家と階層3のC家の事例で、組織活動に参加するために被雇用の仕事

を休んだ分だけ所得が減少し、借金を負うことすらあった。これに対してA家では、自営業を任せるために、ペオンを雇用するので、それに要する賃金支払いがコストとして発生している。

ATSFの活動は、どの事例の世帯にもベネフィットをもたらしたことが確認できる。中でも、当時不安定な所得しかなかった階層3のF氏がCVに雇用されることにより、F家は相対的に大きなベネフィットを受けたと言えるだろう。組織活動によるコストに関しては、被雇用活動に従事する世帯の負担が大きいことは階層2のE氏の事例から推察される。E家の場合、

表7 組織の経済的機能

経済的機能	AAPN	ATSF
①規模経済の実現 機械の共同利用 共同生産活動 共同インフラ工事 生産向上 融資供与	なし なし 水道設置 <sup>2)</sup> なし <sup>3)</sup> なし <sup>4)</sup>	CVが購入したトラクターの利用 農作物の共同栽培や酪農経営 <sup>1)</sup> 灌漑, 教会, 小学校, 公民館 家畜泥棒対策の夜間監視や灌漑清掃 FECDからの融資や協同組合の融資
②外部アクターとの関係の運営 共同販売 外部からの資源の獲得	なし CESA, FEPPなどからの資源獲得	牛乳販売 FEPP, FECDなどからの資源獲得
③雇用および所得の確保 平常時 緊急時	UNOCANCや女性グループのプロジェクトでの雇用 <sup>5)</sup> なし	4 de OctとCV, 協同組合, 通行料徴収の仕事による雇用 カンバや協同組合からの融資

(出所) 筆者による調査(2001年9~12月)。

(注)<sup>1)</sup> サブグループに所属する全会員にある。

<sup>2)</sup> ただし、住居がまだないので、利用されていない。灌漑水路建設などを実施したが恩恵はまだない。

<sup>3)</sup> 灌漑水路の清掃をしているが水が十分に達するまでには至っていない。

<sup>4)</sup> ただしAAPN会員世帯の一部に対し、農林業プログラムやGMからの融資がある。

<sup>5)</sup> AAPNというUNOCANC傘下の基礎組織に所属することで、雇用が可能となっている。

その負担を避けるために、そもそもサブグループへの加入を選択しなかった。自営業である階層1のD氏の場合には、CVの会計担当、そして牛乳タンク設置の発起人としての役割を果たし、時間や便宜を提供して組織活動のコストを負っている。時間の負担は無視できないが、自営業への影響はペオンを雇うことで最小に抑えている。

## VI 世帯と組織との関係

前節における諸事例の比較検討の結果、組織内部において、自営活動に従事する世帯と被雇用活動に従事する世帯における相違が明らかになった。そこで、考察にあたって組織内部の違いを明確にするために、相違が顕著な高階層と低階層の対比に焦点を当てることにする。

### 1. 組織活動からのベネフィット

表7は、本稿の分析枠組で提示した組織の3つの経済的機能が、AAPNとATSFによってどのように果たされているかを整理して示したものである。

#### (1) 規模の経済の実現

特筆すべきはATSFにおける個別世帯への融資供与であろう。融資へのアクセスが得やすくなったために、都市の金融機関での融資手続きをしたことがなかった低階層の農家や、従来ならば出稼ぎして現金収入を得るしかなかった若者が、乳牛を購入し、酪農家として農村に留まる途も可能になった<sup>(注27)</sup>。

#### (2) 外部アクターとの関係の運営

AAPNでは外部資源の獲得のために、IL氏や彼の弟妹が、UNOCANCをはじめとする諸組織の創設者として大きな役割を果たしてきた。し

かし彼らは最も身近に存在する支援団体のFEPPに対して強引な要求を行ったため、良い関係を築くことができなかった。

ATSFも数々の支援を外部アクターから受けてきたが、外部アクターからの評価は高い。FEPP職員による提案によって始められた協同組合の設立は、ATSFと内情をよく知る外部アクターとの良い関係からの産物である。さらに、ATSFは集落内部に残存するアシエンダとの関係も良好に保っている。そのため、アシエンダ所有者を介して外部アクターから融資を得る可能性も持つ。

#### (3) 雇用および所得の確保

AAPNでは、高階層のIL氏の親族らは、UNOCANCや女性グループの組織が実施するプロジェクトによって雇用され、恩恵を受けている。

ATSFでは、雇用を自らのプロジェクトで創出している。特に、4 de OctとCVの農場での仕事に最下層の世帯の成員が働いていることは、最下層の世帯の雇用および所得を保障する働きとして重要である<sup>(注28)</sup>。また、緊急事態には、カンパや融資で救済される制度がある<sup>(注29)</sup>。

### 2. 組織活動に関わるコストと組織への評価

分析枠組において確認したように、世帯は、組織との関係を維持するためのコストを負わなければならない。

AAPNの場合、会合あるいはミンガは、通常は週に3回、昼間に行われるため、成員は他の仕事を犠牲にするか、家族に代役をゆだねるか、ペオンを雇用するかしなければならない。役職は輪番制である。このような体制で実施されるAAPNの共同生産活動や灌漑や水道建設などのインフラ工事は、AAPN成員世帯の中で

も、被雇用活動に生計の重点を置く低階層の世帯にとって相対的に高い機会費用を発生させることとなった。被雇用活動では、組織活動に参加するために休んだ日数の収入が減る。求職中である場合は、求職にかけられる時間を失い、経済機会を逃す可能性がある。一方、高階層の世帯では自営活動に生計の重点が置かれている。自営活動では従事する世帯自体が時間と労働力の配分を決定することができる。例えば、ペオンを雇用することによって、組織活動に伴う損失はペオンの日給だけで解決されたり、あるいは予定していた仕事を別の日に設定して、損失を回避することができる。高い所得を稼得する高階層の世帯にとって、ここで発生した損失は、低階層の被雇用活動に従事する世帯と比較して相対的に小さいであろう。

次に、組織活動に関わる取引費用について検討しよう。AAPNでは取引費用を小さくするために必要な成員相互の信頼関係は、構築されるどころか弱まってしまったと言えるだろう。トラクター無断使用事件を機に成員間の信頼関係は崩れ始めた。また、当番の仕事にも皆が同じように責任を持って働くとは限らない。成員間で不満がくすぶっても、輪番の組織役員に、制裁を下し成員間で不満を解消する能力はなかった。

さらに、AAPNを設立したIL氏一族に対してその他の成員世帯の間で不信感が高まっていた。成員にとって、「外部アクターとの関係の運営」という経済的機能への期待が大きかったことが、AAPN設立当初の組織活動を支えていたと考えることができる。しかし、一向に生産活動が成功せず個別成員に何の恩恵ももたらされないという失望から不満が生じるようにな

った。

IL氏一族を中心とする一部の高階層の世帯は、AAPN以外にも別の組織を次々と結成し、他の組織における活動へと選択の幅を広げてきた。そして、キトやラタクンガの都市部で教育機会を得て能力を向上させながら、外部機関とのコンタクトをますます多く持つようになっていった。プロジェクト申請能力に秀でる彼らがプロジェクトを地域にもたらしてきたことは確かであるが、彼ら自身に有利になるようにプロジェクトが企画された結果として、AAPN成員はおろか他の農民の間でも不満が高まっていた<sup>(注30)</sup>。ついには、住居建設のための補助金申請が却下されたことによって、IL氏一族が組織を利用して自らの利益のみを図っているという不満は一気に高まった。

このような成員間での不信感によって、会合やミンガへの出席に伴う負担も大きくなる。些細なことで紛糾したり、細部のことまで決定しておかないと成員相互で納得できないようになり、その結果、成員間で合意を得るために必要とされる時間や心労といった取引費用が高まることになった<sup>(注31)</sup>。

最近では、IL氏一族と他の成員との間で、残りの土地の分割をめぐる、組織との関わりの違いが浮き彫りになっている。IL氏一族らは、今後も様々な外部機関にプロジェクトの申請を出す意向であり、外部からの支援を得るためには土地を分割せず共有地として残しておいた方がよいと主張する。IL氏一族らにとって、AAPNという組織は、今後も資源を獲得していくための手段である。一方、残りの成員は、CONAIEの代表にまで昇りつめたIL氏にさらなる資源獲得の期待を捨てていないものの、11

年間も続けてきた会合やミンガへの参加に疲れ、組織との関わりを断ちたいという思いが強まっている。その結果、他の成員はできるだけ早く残りの半分の共有地も分配してしまうことを希望している。

次にATSFについて考察する。ATSFでは、会合はサブグループも含めて夜に設定されており、昼間の経済活動の妨げにはならない。ミンガもATSFへの所属のみではほとんどなく、サブグループにおいて必要に応じて行われるだけである。夜間監視当番の負担も成員の要望で軽減された。AAPNと同様に、被雇用活動に従事する低階層の世帯にとって、自営活動に従事する高階層に比べれば、機会費用は相対的に高くはなる。しかし、その絶対額は全体として低く抑えられていると考えうる。

ATSFの成員が協力して組織の活動に取り組むことになったのは、最初のプロジェクトである水道の設置が人々に大きな衝撃をもたらしたからであった。また、リーダーとしての能力のある少数の成員が役職を引き受けることにより、役職者への他の成員たちからの信望が高まり、組織活動への参加を促進させた。

ATSFやそのサブグループは、当初はATSF成員の経済面の厚生を向上させることのみを目的に設立された組織であったが、経済面の機能が順調になるにつれて、社会面の機能や司法面の役割も果たすようになってきた。例えば、聖人の祝祭をどのように実施するか決定権を、1994年から長老ではなく組織が持つようになった。そのお陰で、低階層の世帯が祝祭の負担を全て負うことはなくなった。アシエンダ主の息子の提案で始まった牛の品評会もまた、ATSFが開催する重要な行事のひとつになった。こう

した行事の開催は、ATSF内部の連帯を強める働きを持った。また、ATSFが内部で生じた問題を内部で解決するという司法的機能を持つようになったことで、人々は組織の働きを誇りに感じ、ATSF成員としての自負心を育むようになった。

このように、経済面のみならず、様々な事柄に組織で対処するようになったことで、成員の間で規範が形成され、信頼関係の強化をもたらした。その結果、ATSF成員間で合意を得るために要する取引費用は小さくなったのである。

## おわりに

本稿では、組織活動に関わる家計の意思決定を分析の焦点とし、「豊かさ」の異なる家計の特徴に注意を払いながら、成員世帯にとってのベネフィットとコストの観点から、2つの農民組織のパフォーマンスを対比し、特徴付けた。いずれもCONAIEの末端組織として、一見すると、成員世帯の生活向上のために一丸となって取り組んでいるかに見える。しかし、組織内部の世帯に焦点を当てた本研究からは、外部資源の獲得という働き（対外面の経済機能）と構成員全体の利益を増進するという働き（対内面の経済機能）は、必ずしも同時には実現されないことが明らかとなった。

AAPNでは、外部から多くの資源を獲得したが、有効に活用することができなかった。その結果、組織の経済的機能による恩恵が全成員世帯に及んだのは、当初の土地購入以外にはなかった。その一方で、高階層に位置するAAPN設立者のIL氏一族は、AAPNだけでなく様々な地域の組織を介して外部資源を獲得し、その恩

恵を得てきた。このことによる不公平感は次第に他の成員の許容範囲を超えるものとなった。リーダーや他の成員との間で生じた不信感によって、組織内部での合意形成は困難になり、高い取引費用を要することになった。AAPNの組織活動への参加は高い機会費用を伴い、特に、被雇用活動による所得への依存が高い低階層ほどその相対的な影響は大きい。

他方、ATSFは、多様な経済的機能を果たし、全成員世帯にベネフィットをもたらしてきた。特に、低階層ほど相対的に大きな恩恵を受けたと思われる。コスト面では、組織活動に参加する際に生じる機会費用を低く抑える配慮がなされてきた。また組織の経済活動の成功やリーダーの貢献への高い評価を踏まえて、信頼関係が構築され、意思決定に伴う取引費用は低くなった。ATSFは経済的機能を果たすことを目的に設立された組織であったが、順調な組織運営の中で成員間の連帯感が強まるにつれて、社会面・司法面の機能も果たすようになった。

ATSFの組織活動が対外・対内いずれの面でも順調に進みさらなる発展を遂げようとしている一方、AAPNは対内面での機能を十分に果たさず、内部で不公平感や不信感が強まり組織が消滅する危機にある、という対比が見いだされた。ATSFとAAPNは、それぞれ、農民組織の経済的機能と家計の関わりにおける好循環と悪循環のケースに対応すると思われる。すなわち、組織の経済的機能、家計にとってのベネフィットとコスト、そして家計から見た組織の評価と位置付け、これら3つの側面の間関係がプラス方向に補強しあう場合と、逆にマイナスに働いてしまう場合の、それぞれを例示しているように思われる。

(注1) ここでサモスクによって取り上げられている「農民組織」とは、伝統的な先住民共同体を意味するのではなく、農牧省 (Ministerio de Agricultura y Ganadería) に登録される組織のことである。代表的な組織形態としては、「コムーナ」(comuna)、「協同組合」(cooperativa)、「アソシアシオン」(asociación)がある。

(注2) 例えば、代表的な研究に、Bebbington (1996)、Korovkin (1997)、Zamosc (1994) などがある。ただし、サモスクは先住民の蜂起に至る共同行動を3つの側面で説明した中で、アイデンティティを意識するようになること、を挙げている。

(注3) 例えば、ベビントンには、複数の基礎組織(注7参照)から成る第2レベル組織 (Organización de Segundo Grado. 以下OSG) に対応する農民連合の組織化の原理として、そして開発戦略の要素として、先住民のアイデンティティが重要であり、ラテンアメリカにおける農民連合組織は他の地域の民衆グループよりも高い組織能力を有する、と述べる [Bebbington 1996, 1174]。

(注4) インフラ工事には例えば、灌漑工事、公民館建設などがある。

(注5) 日本政府関係資料の邦訳にない、「provincia」を「州」とした。

(注6) 本稿で「豊かさ」とは経済的な生活水準を意味する。

(注7) 本稿で「基礎組織」と呼ぶものは、後述の先住民全国組織系統図において最も下位のレベルに位置付けられる組織である。エクアドルでは、最下位のレベルの草の根組織のことを「基礎組織」(organización de base) と呼ぶため、本研究でもそれにならった。「基礎組織」には、農牧省 (Ministerio de Agricultura y Ganadería) に登録される農民組織の他に、他の省庁に登録される組織、そして未登録の組織も含まれる。図2 (後掲) 参照。

(注8) 石川は、コミュニティの経済的機能を、(1) コミュニティ的雇用および所得分配の原則、(2) コミュニティ的規模経済実現の原則、(3) 都市商人の独占的、購買独占的「搾取」に対するコミュニティ的な対抗の原則、(4) 緊急事態の際のコミュニティの相互救済の原則、との定式化を行っている [石川 1990,

215-216]。

(注9) 「取引費用」とは、狭義には商取引における「契約にあたっての交渉と契約履行に要する費用」[速水 1995, 259]を意味する。ここでは、より広くNGOや政府機関を含む外部アクターとの関係を対象としている。

(注10) リスクに対して取られる方法ないし手段は、家計が直面しうるリスクを想定して事前に取りられる「リスク管理」(risk management)と、問題状況の発生の後に取りられる「リスク対処」(risk-coing)の2種類に分類できる[Alderman and Paxson 1992; 野口 2001, 26]。本稿で「リスク対処」という場合は、この分類に基づくものである。

(注11) ここでは、「取引費用」は、「成員相互間での合意の形成と履行に要する費用」を意味する。

(注12) AAPNでは24世帯(92.3%)が核家族、2世帯(7.7%)が拡大家族であり、ATSFでは36世帯(76.6%)が核家族、9世帯(19.1%)が拡大家族、2世帯(4.3%)が単身世帯である。

(注13) 「国立統計センサス機関」(Instituto Nacional de Estadística y Censos: INEC)によって行われるセンサスでは、「世帯は、食事を共にし、同じ家屋で寝る人の集まり」と定義されている。本研究では、同じ家屋に居住していない者、例えば、出稼ぎ者や就学のために世帯を離れている者も、世帯の構成員に含む場合があるため、INECによる定義とは必ずしも一致しない。

(注14) 相互評価法は、世帯の経済面の生活水準についての現地の人々による評価に基づき世帯を階層分けする手法である。グランディンの方法を用いた研究には、サンプル世帯を抽出するために用いた佐藤(2002)がある。

(注15) ジャガイモの価格については、[http://www.sica.gov.ec/cadenas/papa/docs/precios\\_domesticos.htm](http://www.sica.gov.ec/cadenas/papa/docs/precios_domesticos.htm)を参照。

(注16) この点は、佐藤(2002, 109-110)によっても指摘されている。

(注17) エクアドルの行政区分に関する情報は、INEC(2001)に記されている。

(注18) ただし、CONAIEの傘下にある組織であるからといって、基礎組織の成員が全て先住民であ

るとは限らない。本研究での調査対象世帯の農民もまた、全ての人々が先住民であると自己認識してはおらず、また外見上も明らかに先住民とは見なし難い人々も存在する。

(注19) ワシブンゲロとは、自給自足可能な規模のアシエンダ内部の土地と補助的な低賃金とを見返りとして働く義務を負っていた農民のことである[Barraclough 1971]。

(注20) それまでは、長老から指名されれば、貧しい世帯であってもプリオステとして祝祭の費用を全額負担しなければならなかった。

(注21) ATSF成員が株主となって出資し、外部機関からの寄付は受けていない。

(注22) AAPN結成当初は、午前8時頃の集合であった。しかし、次第に集合に遅れる人が出てくるようになり、開始時間が遅れ、2001年11月時点では午前11時ということで落ち着いた。

(注23) 例えば、未婚の女性がATSF内部の若者との間に子供を産み、女性の父親がATSF外部に子供を売り払う、という出来事があった。会合で話し合われた結果、子供を売るのは罪だとの認識が持たれ、女性の父親に500米ドルを罰金として支払わせることになった。

(注24) 例えば、子供を残して妻が家を出た夫が会合で支援を頼み、カンパが行われた。崩壊しかかった彼の住居もミンガで修理されることになった。こうした救済では、誰がいくらカンパしたかが会合で発表され、リストとともに被救済者に渡される。

(注25) AAPNでは車が、ATSFでは牛が投資対象として重要である。

(注26) ATSFでは、組織のプロジェクトの仕事に創設者SR氏の弟2名が雇用されているが、AAPNのように一部の親族に集中していることはない。

(注27) 価格が安定した牛乳生産による所得源が確保されることで、ATSF成員世帯のリスク管理に貢献することとなった。

(注28) 所得が不安定な最下層の世帯主を組織が雇用したことは、その世帯にとってのリスク管理に貢献した。

(注29) これらはリスク対処に分類される。

(注30) 不満を抱いた農民がIL氏を殴打する事件



もこれまではあった。2001年11月末の4年に一度のUNOCANC役員選挙の際にも、農林業プログラムで働く人々を入れ替える必要を訴える農民グループがいた。

(注31) 例えば、IL氏がCONAIEの選挙に出馬する際に、誰がキトまで応援に行くかについて話し合いが行われた。結局、全員が行くということに決定されたが、昼食をどうするかということでも話し合いがなかなかつかず、その日の会合は長時間にわたった。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 石川滋 1990.『開発経済学の基本問題』岩波書店。  
 木村秀雄 1988.「リスク処理・相互扶助・歴史変化——Amarete生産システム——」『亜細亜大学経済社会研究所ディスカッションペーパー』24。  
 佐藤仁 2002.『稀少資源のポリティクス』東京大学出版会。  
 中西徹 1999.「市場経済化における慣習経済——フィリピンにおける貧困問題をめぐって——」中兼和津次・三輪芳朗編『市場の経済学』有斐閣 199-232。  
 野口洋美 2001.「農家経済行動への分析視点——『家計戦略』——」『国際開発研究』10(1) (6月):19-33。  
 速水次次郎 1995.『開発経済学』創文社。

#### <外国語文献>

- Alderman, Harold and Christina H. Paxson 1992. “Do the Poor Insure?: A Synthesis of the Literature on Risk and Consumption in Developing Countries.” *The World Bank Policy Research Working Papers* 1008.  
 Barraclough, Solon 1971. *Agrarian Structure in Latin America: A Resume of the CIDA Land Tenure Studies of Argentina, Ecuador, Brazil, Guatemala, Chile, Peru, and Colombia*. CIDA.  
 Bebbington, Anthony 1996. “Organizations and Intensifications: Small Farmer Federations, Rural Livelihoods and Agricultural Technology in the Andes and Amazonia.” *World Development* 24(7):

1161-1178.

- Grandin, Barbara E. 1988. *Wealth Ranking in Smallholder Communities: A Field Manual*. London: Intermediate Technology Publications.  
 INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos) 1990. *V Censo de Población y IV de Vivienda 1990*. Quito-Ecuador: INEC.  
 —— 2001. *División Político-Administrativa de la República del Ecuador*. Quito-Ecuador: INEC.  
 Korovkin, Tanya 1997. “Indigenous Peasant Struggles and the Capitalist Modernization of Agriculture: Chimborazo, 1964-1991.” *Latin American Perspectives* Issue 94, 24(3) (May): 25-49.  
 Martínez, Luciano 1998. “Comunidades y tierra en el Ecuador.” *Ecuador Debate* 45: 173-188. Quito-Ecuador: CAAP.  
 Plant, Roger 1998. *Issues in Indigenous Poverty and Development*. Inter-American Development Bank.  
 Zamosc, León 1994. “Agrarian Protest and the Indian Movement in the Ecuadorian Highlands.” *Latin American Research Review* 29(3) : 37-68.  
 —— 1995. *Estadística de las Areas de Predominio Etnico de la Sierra Ecuatoriana*. Quito-Ecuador: Abya-Yala.

#### <ホームページ>

- <http://conaie.nativeweb.org/conaie.1.html>  
 (2002年5月24日入手)  
<http://www.cultura.com.ec/HTM/CONAIE.HTM>  
 (2002年5月24日入手)  
[http://www.sica.gov.ec/cadenas/papa/docs/precios\\_domesticos.htm](http://www.sica.gov.ec/cadenas/papa/docs/precios_domesticos.htm)  
 (2002年9月10日入手)

[付記] 2001年10月から同年12月までのフィールドワークは、松下国際財団からの研究助成を受けて実施した。本稿作成にあたっては、2002年6月の日本ラテンアメリカ学会での発表時にいただいたコメントや本誌のレフェリーからのコメントに負うところが多い。ここに記して感謝の意を表したい。

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)